

2 特別会計予算

特別会計の事業の状況をみますと、次のとおりおおむね計画どおりに執行され、予定どおりの実績をあげています。歳入では、予算に対する収入率は 89.6%となっており、歳出予算の支出率において96.6%となっています。

なお、この表は一般会計と同様に確定額ではありません。

特別会計歳入歳出現計表（平成31（2019）年3月31日現在）

歳 入

（単位：円、％）

会 計 名	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公 債 管 理	52,094,100,000	52,094,100,000	46,427,400,000	0	5,666,700,000	89.1	89.1	99.1	100.0
自動車取得税・ 自動車税納税証紙	5,223,000,000	5,164,891,270	5,164,891,270	0	0	98.9	100.0	110.3	100.0
県 営 林 事 業	415,320,000	587,013,869	586,951,520	0	62,349	141.3	100.0	123.0	99.9
林業・木材産業 改善資金貸付事業	214,770,000	626,043,749	612,059,398	0	13,984,351	285.0	97.8	647.0	98.5
地方独立行政法人 県立病院貸付金	2,523,120,000	2,476,414,749	2,473,777,767	0	2,636,982	98.0	99.9	97.3	89.8
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	545,980,000	1,249,495,238	793,880,964	0	455,614,274	145.4	63.5	155.4	61.1
心身障害者扶養 共 済 事 業	290,630,000	225,747,701	224,591,101	0	1,156,600	77.3	99.5	77.1	80.2
国 民 健 康 保 険	177,455,980,000	161,773,479,186	156,555,232,613	0	5,218,246,573	88.2	96.8	-	-
小規模企業者等 設備資金貸付事業	135,620,000	1,642,412,056	777,053,423	5,020,500	860,338,133	573.0	47.3	199.1	53.2
就農支援資金 貸 付 事 業	115,490,000	362,832,103	357,007,222	0	5,824,881	309.1	98.4	258.1	98.1
流域下水道事業	7,009,882,956	7,360,969,101	6,503,791,985	0	857,177,116	92.8	88.4	93.0	83.9
合 計	246,023,892,956	233,563,399,022	220,476,637,263	5,020,500	13,081,741,259	89.6	94.4	100.9	96.9

歳 出

(単位：円、%)

会 計 名	予 算 額	支出済額累計	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
公 債 管 理	52,094,100,000	52,094,100,000	0	100.0	100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	5,223,000,000	4,731,864,440	491,135,560	90.6	93.5
県 営 林 事 業	415,320,000	372,880,997	42,439,003	89.8	84.6
林業・木材産業改善資金貸付事業	214,770,000	125,286,700	89,483,300	58.3	8.4
地方行政独立法人県立病院貸付金	2,523,120,000	2,473,777,767	49,342,233	98.0	97.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	545,980,000	203,807,644	342,172,356	37.3	45.5
心身障害者扶養共済事業	290,630,000	279,335,180	11,294,820	96.1	95.8
国 民 健 康 保 険	177,455,980,000	171,746,935,109	5,709,044,891	96.8	0.0
小規模企業者等設備資金貸付事業	135,620,000	65,152,238	70,467,762	48.0	53.9
就農支援資金貸付事業	115,490,000	104,834,160	10,655,840	90.8	80.2
流域下水道事業	7,009,882,956	5,433,644,012	1,576,238,944	77.5	81.2
合 計	246,023,892,956	237,631,618,247	8,392,274,709	96.6	97.3

3 歳計現金

平成31（2019）年3月31日現在の歳計現金は、次のとおり一般会計は 115億 5,365万 179円の増、特別会計は 171億 5,498万 984円の減、合わせて 56億 133万 805円の減となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で 110億 4,931万 1,909円の増、特別会計で 202億 3,149万 6,575円の減、合わせて 91億 8,218万 4,666円の減となっています。

県公金受払表（平成31（2019）年3月31日現在）

（単位：円）

会 計 名	受 高	払 高	残 高
一 般 会 計	707,354,229,528	695,800,579,349	11,553,650,179
特 別 会 計	220,476,637,263	237,631,618,247	▲ 17,154,980,984
公債管理	46,427,400,000	52,094,100,000	▲ 5,666,700,000
自動車取得税・自動車税納税証紙	5,164,891,270	4,731,864,440	433,026,830
県営林事業	586,951,520	372,880,997	214,070,523
林業・木材産業改善資金貸付事業	612,059,398	125,286,700	486,772,698
地方独立行政法人県立病院貸付金	2,473,777,767	2,473,777,767	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	793,880,964	203,807,644	590,073,320
心身障害者扶養共済事業	224,591,101	279,335,180	▲ 54,744,079
国民健康保険	156,555,232,613	171,746,935,109	▲ 15,191,702,496
小規模企業者等設備資金貸付事業	777,053,423	65,152,238	711,901,185
就農支援資金貸付事業	357,007,222	104,834,160	252,173,062
流域下水道事業	6,503,791,985	5,433,644,012	1,070,147,973
合 計	927,830,866,791	933,432,197,596	▲ 5,601,330,805

IV 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様には直接あるいは間接に負担していただいています。

このうち、直接県民の皆様には負担していただいているものとしては、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがありますが、県税を除くものは特定の受益者である個人又は団体等が負担しています。

また、国税の一定割合が地方の財源として交付される地方交付税や、特定の目的をもって交付される国庫支出金等のように、国税としていったん納入された後、県に交付されるものがあります。ここでは、県民の皆様には直接負担していただきます県税についてお知らせします。

令和元（2019）年度当初予算に計上した県税の額は、2,540億円で、県民1人当たりの負担額は130,662円となっています。

なお、財政運営に当たっては創意と工夫をこらし、県民の皆様には負担していただいた県税等の効率的な運用を図り、最小の経費で最大の効果をあげるよう配慮し、県民サービスの向上に努めています。

当初予算における県税の推移

(単位：千円、%)

年度 税目	平成27 (2015)		平成28 (2016)		平成29 (2017)		平成30 (2018)		令和元 (2019)		
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	
県民税 個人	72,519,000	30.0	75,944,000	30.0	73,311,000	29.9	75,786,000	30.1	75,928,000	29.9	
法人	11,062,000	4.6	10,229,000	4.0	10,064,000	4.1	11,306,000	4.5	11,561,000	4.6	
利子割	709,000	0.3	311,000	0.1	383,000	0.2	710,000	0.3	675,000	0.3	
事業税 個人	1,835,000	0.8	1,945,000	0.8	1,933,000	0.8	2,073,000	0.8	2,176,000	0.8	
法人	51,055,000	21.1	59,224,000	23.4	55,308,000	22.5	56,004,000	22.2	57,170,000	22.5	
地方消費税	33,529,000	13.9	35,485,000	14.0	35,407,000	14.4	35,209,000	14.0	35,751,000	14.1	
不動産取得税	5,073,000	2.1	5,632,000	2.2	5,482,000	2.2	5,701,000	2.3	5,727,000	2.3	
県たばこ税	2,419,000	1.0	2,482,000	1.0	2,360,000	1.0	2,226,000	0.9	2,230,000	0.9	
ゴルフ場利用税	2,464,000	1.0	2,387,000	0.9	2,310,000	0.9	2,295,000	0.9	2,120,000	0.8	
自動車税	35,167,000	14.6	34,852,000	13.8	34,861,000	14.2	35,205,000	14.0	36,517,000	14.4	
鉱区税	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0	
自動車取得税	2,585,000	1.1	2,558,000	1.0	3,073,000	1.3	3,415,000	1.3	1,662,000	0.6	
軽油引取税	23,037,000	9.5	22,417,000	8.8	20,976,000	8.5	22,040,000	8.7	22,453,000	8.8	
狩猟税	39,000	0.0	27,000	0.0	25,000	0.0	23,000	0.0	23,000	0.0	
狩猟者登録税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
入猟税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
旧法による税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合計	241,500,000	100.0	253,500,000	100.0	245,500,000	100.0	252,000,000	100.0	254,000,000	100.0	
対前年度伸び率	12.3%		5.0%		▲3.2%		2.6%		0.8%		
県の歳入予算に占める割合	29.8%		31.0%		30.1%		31.4%		31.6%		
県民1人当たりの負担額	県税	122,253円		128,720円		125,100円		128,975円		130,662円	
	法人二税を除いた額	90,808円		93,454円		91,788円		94,526円		95,306円	

(注) 「県民1人当たりの負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。

V 県債及び県有財産のあらまし

1 県債

県債は、社会福祉施設、教育施設、交通安全施設、公営住宅、道路、河川、砂防施設、山地治山施設等の建設事業や災害復旧事業について、一時的に多額の資金を必要とする場合に、国、市中銀行その他から資金を借り入れるものです。

県債の返済は、これらの事業が将来にわたって県民生活に役立つものであることから、その負担を後年度の県民の皆様をお願いしているものです。

令和元（2019）年度の一般会計における県債発行予定総額は 1,083億円で歳入総額に占める割合は 13.4%となり、前年度当初予算に比較し、72億円の増となっています。このうち地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行予定額は 400億円で、前年度当初予算と比較し、30億円の減となっています。

令和元（2019）年度に実施する事業で県債を財源に予定している事業は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	事 業 名	県 債 充 当 額
1 公 共 事 業 等 債	庁舎等施設整備費	17,000
	土地改良事業費	1,647,000
	林道事業費	48,000
	治山事業費	825,000
	自然公園等施設整備費	178,000
	国庫補助道路事業費	9,997,000
	国庫補助河川改良費	1,780,000
	国庫補助砂防費	1,198,000
	国庫補助街路事業費	1,713,000
	公園緑地整備費	234,000
	県営住宅建設事業費	10,000
	直轄道路事業負担金	2,780,000
	直轄河川事業負担金	1,244,000
	直轄砂防事業負担金	1,761,000
交通安全施設整備費	308,000	
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	土地改良事業費	342,000
	治山事業費	161,000
	国庫補助道路事業費	1,631,000
	国庫補助河川改良費	922,000
	国庫補助砂防費	350,000
直轄砂防事業負担金	1,000,000	
3 公営住宅建設事業債	県営住宅建設事業費	468,000
4 災害復旧事業債	自然公園等施設整備費	25,000
	農林水産施設災害復旧費	62,000
	土木施設災害復旧費	888,000
	直轄災害復旧事業負担金	100,000
5 一般単独事業債	庁舎等施設整備費	5,655,000
	地域鉄道対策事業費	44,000
	防災行政ネットワーク整備費	353,000
	被災者生活再建支援基金拠出金	627,000
	県営最終処分場関連整備費	550,000
	県単林道事業費	24,000
	県単治山事業費	55,000
	自然公園等施設整備費	74,000
	公園緑地整備費	104,000
	総合スポーツゾーン整備費	7,558,000
	県営住宅建設事業費	266,000

(単位：千円)

区 分	事 業 名	県 債 充 当 額
	県有建築物耐震化推進事業費	704,000
	地方道路等整備事業費	8,527,000
	河川等整備事業費	2,113,000
	自然災害防止事業費	160,000
	地域活性化事業費	287,000
	市町村合併推進事業費	1,368,000
	警察施設整備費	751,000
	交通安全施設整備費	842,000
	学校施設整備費	1,694,000
	教育施設等整備費	1,128,000
6 教育・福祉施設等整備事業債	庁舎等施設整備費	214,000
	社会福祉施設整備費	1,235,000
	学校施設整備費	278,000
7 退職手当債	退職手当債	4,000,000
8 臨時財政対策債	臨時財政対策債	40,000,000
合 計		108,300,000

また、令和元（2019）年度中に返済する予定の県債償還額等は、元金 946億 6,579万円、利子92億 4,861万円で、元金利子を合わせますと、1,039億 1,440万円となり、歳出予算総額に占める割合は12.9%となります。

なお、県債の発行に当たっては、今後とも後年度の財政運営に及ぼす影響等を十分考慮し、将来の財政負担が過重にならないよう配慮することとしています。

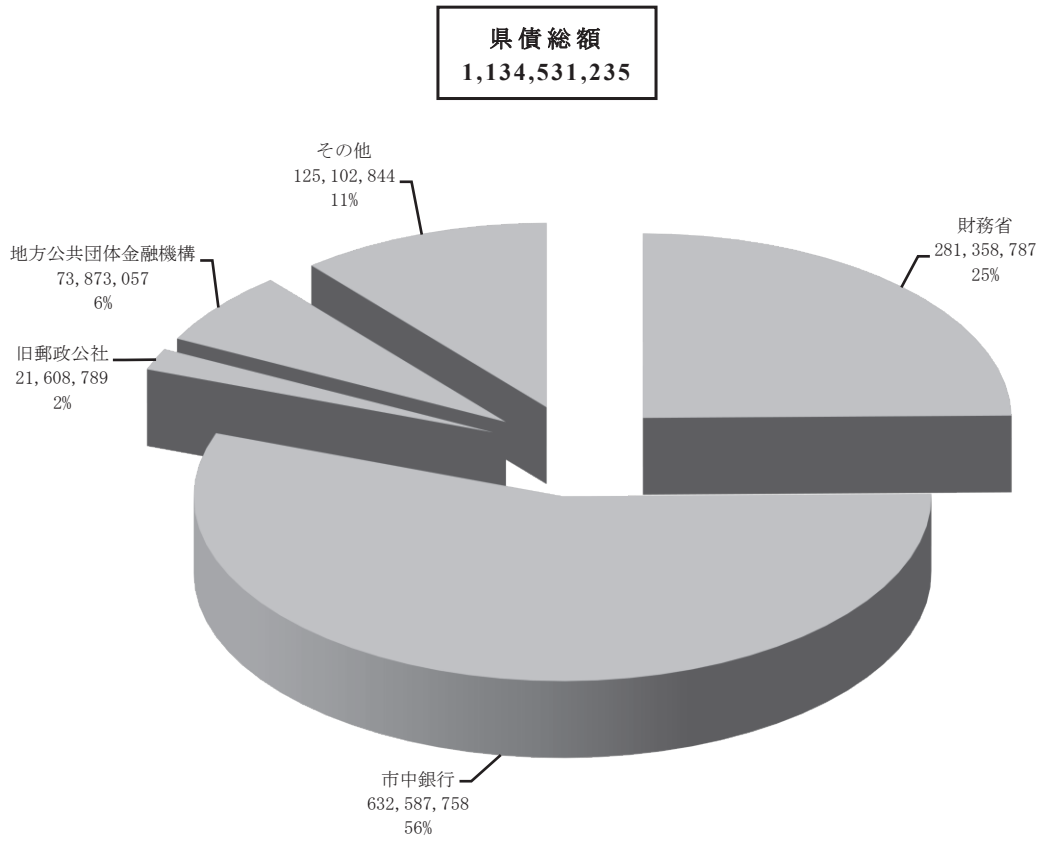
平成30（2018）年度末県債現在高見込（平成31（2019）年3月31日現在）

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
1 一般会計	1,126,352,327	2 特別会計	8,178,908
(1) 民生	11,033,420	(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,414,954
(2) 衛生	2,086,607	(2) 小規模企業者等設備資金貸付事業	4,601,813
(3) 労働	463,498	(3) 就農支援資金貸付事業	411,836
(4) 農林水産	38,297,313	(4) 県営林事業	1,750,305
(5) 商工	5,922,864		
(6) 土木	408,018,131		
(7) 警察	13,289,011		
(8) 教育	19,086,799		
(9) 公営住宅	10,297,944		
(10) 災害復旧	10,785,543		
(11) 減税補てん債	7,662,549	3 企業会計等	34,296,752
(12) 臨時財政対策債	552,142,878		
(13) 調整債	530,640		
(14) 減収補てん債 (特例分)	8,986,000		
(15) その他	37,749,130	合 計	1,168,827,987

県債借入先の内訳（普通会計ベース）

（単位：千円）



（その他内訳）

日本政策金融公庫	1,750,305
中小企業基盤整備機構	4,601,813
厚生労働省	1,414,954
農林水産省	411,836
国土交通省	2,833,333
農林漁業信用基金	70,000
共済等	35,251
市場公募	102,566,400
ゆうちょ銀行	10,000,000
その他	1,418,952

2 県有財産

県は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設、試験研究施設等の土地、建物のほか、山林、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。

これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに、効率的に運用するよう努めています。

平成31（2019）年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産表（平成31（2019）年3月31日現在の暫定値）

区 分		数 量	摘 要	
土地及び建物	土 地	82,202,302.62 m ²		
	建 物	庁 舎	243,298.88 m ²	
		警察（消防）施設	131,347.46 m ²	
		公 舎	72,724.23 m ²	
		学 校	1,059,426.20 m ²	
		公 営 住 宅	508,307.43 m ²	
		普通財産建物	39,545.55 m ²	
		その他の施設	574,856.66 m ²	
山 林	面 積	121,327,357.72 m ²	分収林を含む。	
	立木推定蓄積量	1,941,898.99 m ³		
航 空 機	回 転 翼 航 空 機	1 機		
地 上 権 等	地 上 権	64,264,109.63 m ²	1,045 件	
	水 利 権	0.0628 m ³ /S	2 件	
	地 役 権	919 m ²	1 件	
	温 泉 専 用 権	2 件		
無 体 財 産 権		72 件	特許権 25件、育成者権 20件、外 27件	
有 価 証 券		2,427,200 千円		
出 資 に よ る 権 利		18,246,737 千円		
基 金 (※参考)	有 価 証 券		土地開発基金のみ	
	現 金	20,727,845 千円		
	貸 付 金			
	土 地	33,664.86 m ²		
	立木推定蓄積量			

栃木県病院事業の概要

栃木県病院事業の概要

県民の健康保持に必要な医療を提供するため、病院事業として岡本台病院を運営しています。

病院の経営環境は厳しさを増しておりますが、公立医療機関としての役割を果たすため、平成29（2017）年度から令和2（2020）年度までを計画期間とする県立病院経営改革プラン（第3次）に基づき、積極的な経営改善に取り組むとともに、逐次、医療施設、医療機器及び診療体制を整備し、医療内容の充実を図り、公共の福祉増進に努力しています。

今回は、平成30（2018）年10月1日から平成31（2019）年3月31日までの業務の概要、経理の状況、令和元（2019）年度事業の経営方針及び予算の概要についてお知らせします。

目 次

I	業務の概要	50
1	現 況	50
2	施設設備の整備の状況	50
3	患者の状況	50
II	経理の状況	51
1	平成30（2018）年度下半期損益計算書	51
2	平成30（2018）年度下半期貸借対照表	51
3	企業債現在高調書	51
4	予算執行状況調書	52
III	令和元（2019）年度事業の経営方針及び予算の概要	53
1	事業の経営方針	53
2	予算の概要	53

I 業務の概要

1 現 況

平成30（2018）年度下半期（平成30（2018）年10月1日から平成31（2019）年3月31日までの期間）においては、公共の福祉の増進を図るため、病院事業として精神医療の確保に努めました。

今期における患者の概要は、次のとおりです。

区 分 病 院	入 院 患 者		外 来 患 者	
	在院患者 延 数	一日平均 患者数	外来患者 延 数	一日平均 患者数
岡本台病院	30,326人 (29,010)	166.6人 (159.4)	17,040人 (16,327)	142.0人 (136.1)

（ ）数字は、前年同期の数

2 施設設備の整備の状況

岡本台病院の器械備品等を計画的に整備しました。

3 患者の状況

開院以来の患者の状況は、次のとおりです。

区 分	年 度	S34年8月 1959 ～ H25年 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	計
	岡 本 台 病 院	入 院 患 者 数	14,587	456	424	418	506	528
退 院 患 者 数		14,395	472	428	421	523	524	16,763
在 院 患 者 延 数		3,834,841	66,498	61,426	61,997	60,387	60,126	4,145,275
外 来 患 者 延 数		863,282	32,518	31,051	32,043	32,957	33,791	1,025,642

Ⅱ 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債現在高調書及び予算執行状況調書のとおりです。

1 平成30（2018）年度下半期損益計算書（平成30（2018）年10月1日から平成31（2019）年3月31日まで）

（単位：千円）

区 分	岡 本 台 病 院
病院事業収益	1,402,585
医業収益	895,569
医業外収益	507,016
病院事業費用	1,650,195
医業費用	1,579,505
医業外費用	60,051
特別損失	10,639
差 引 損 益	△ 247,610

2 平成30（2018）年度下半期貸借対照表（平成31（2019）年3月31日現在）

<岡本台病院>

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
固定資産	2,539,967	固定負債	728,135
流動資産	836,522	流動負債	717,798
		繰延収益	1,347,578
		負債合計	2,793,511
		資本の部	
		資本金	628,476
		剰余金	△ 45,498
		資本合計	582,978
資産合計	3,376,489	負債資本合計	3,376,489

3 企業債現在高調書（平成31（2019）年3月31日現在）

（単位：円）

区分	借入先	期首残高	当期発行額	当期償還額	期末残高
岡本台病院	財務省等	686,731,713	142,000,000	308,957,053	519,774,660

4 予算執行状況調書

<岡本台病院>

(単位：千円)

区分	予算科目	平成30(2018)年度 予算額 A	平成30(2018)年度 (下半期) 執行額	平成30(2018)年度 (累計) 執行額 B	B/A (%)	
収益的 収支	収入	病院事業収益	2,779,000	1,403,021	2,719,346	98%
		1 医業収益	1,864,148	895,902	1,810,892	97%
		2 医業外収益	914,850	507,119	908,454	99%
		3 特別利益	2	0	0	0%
	支出	病院事業費用	2,714,000	1,636,079	2,647,385	98%
		1 医業費用	2,692,604	1,619,218	2,628,125	98%
		2 医業外費用	9,694	6,222	8,621	89%
		3 特別損失	10,702	10,639	10,639	99%
		4 予備費	1,000	0	0	0%
	収入 - 支出		65,000	△ 233,058	71,961	111%
資本的 収支	収入	資本的収入	296,000	212,000	283,000	96%
		1 企業債	155,000	142,000	142,000	92%
		2 負担金	141,000	70,000	141,000	100%
	支出	資本的支出	397,000	260,532	385,488	97%
		1 病院建設費	71,259	60,052	60,052	84%
		2 器械備品費	14,966	10,127	14,903	100%
		3 リース資産購入費	1,576	788	1,576	100%
		4 企業債償還金	309,199	189,565	308,957	100%
	収入 - 支出		△ 101,000	△ 48,532	△ 102,488	101%

Ⅲ 令和元(2019)年度事業の経営方針及び予算の概要

1 事業の経営方針

県民医療の確保と水準の向上に資するため、積極的に医療技術の確保と医療施設の整備を図り、医療効果を最大限に発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進と経済性を発揮するよう病院経営を行う方針です。

2 予算の概要

(1) 業務の予定量

区 分	岡本台病院
A 病床数	221 床
B 年間患者数	
a 入院	63,786 人
b 外来	33,211 人
C 一日平均患者数	
a 入院	174 人
b 外来	138 人

(2) 収支予算

(単位：千円)

区 分		予 算 科 目	予 算 額
			岡本台病院
収 入 益 的 収 支	収 入	1 医業収益	1,978,446
		① 入院収益	1,433,578
		② 外来収益	535,303
		③ その他医業収益	9,565
		2 医業外収益	843,552
		① 受取利息	4
	益 a	② 補助金	13,276
		③ 負担金・交付金	716,778
		④ 長期前受金戻入	111,487
		⑤ その他医業外収益	2,007
		3 特別利益	2
		① 固定資産売却益	1
		② 過年度損益修正益	1
	計	2,822,000	
支 出	支 出	1 医業費用	2,736,314
		① 給与費	1,752,831
		② 材料費	379,247
		③ 経費	443,560
		④ 減価償却費	150,827
		⑤ 資産減耗費	966
	支 b	⑥ 研究研修費	8,883
		2 医業外費用	10,684
		① 支払利息	4,073
		② 交付金	205
		③ 消費税及び地方消費税	850
		④ 長期前払消費税額償却	3,771
		⑤ 雑損失	1,785
	3 特別損失	2	
	① 固定資産売却損	1	
	② 過年度損益修正損	1	
	4 予備費	1,000	
	① 予備費	1,000	
	計	2,748,000	
	収入－支出〔a－b〕	74,000	
資 本 的 収 支	収 入 c	1 企業債	91,000
		① 企業債	91,000
		2 負担金	121,000
	支 出 d	① 負担金	121,000
		計	212,000
		1 建設改良費	86,215
	① 病院建設費	70,844	
	② 器械備品費	13,780	
	③ リース資産購入費	1,591	
	2 企業債償還金	216,785	
	① 企業債償還金	216,785	
	計	303,000	
	収入－支出〔c－d〕	△ 91,000	

栃木県電気事業、水道事業、工業用
水道事業、用地造成事業及び施設管
理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、 用地造成事業及び施設管理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業は、県の公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともに、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進するため管理、運営しております。

今期の事業経営に当たりましては、公営企業を取り巻く厳しい現状の中、経営の合理化、健全化に努めて参りました。

今回は、平成30（2018）年10月1日から平成31（2018）年3月31日までの各事業の概況、経理の状況及び令和元（2019）年度予算の概要等についてお知らせします。

目 次

I 電 気 事 業 の 概 況	55
II 水 道 事 業 の 概 況	55
III 工 業 用 水 道 事 業 の 概 況	55
IV 用 地 造 成 事 業 の 概 況	56
V 施 設 管 理 事 業 の 概 況	56
VI 経 理 の 状 況	57
VII 令 和 元（2019）年 度 事 業 執 行 の 基 本 方 針 及 び 予 算 の 概 要	64

I 電気事業の概況

現在、企業局では、川治第一（最大出力15,300kW）、川治第二（最大出力 2,600kW）、風見（最大出力10,200kW）、板室（最大出力16,100kW）、深山（最大出力 2,300kW）、足尾（最大出力10,000kW）、東荒川（最大出力 600kW）、木の俣（最大出力 3,600kW）、小網（最大出力130kW）及び大下沢（最大出力 39kW）の10発電所（最大出力合計60,869kW）の運営を行っています。

各発電所の運営に当たっては、機器の保全に努め、限られた水量を効率的に活用し、電力の安定供給に努めました。

平成30（2018）年度下半期の発電実績は、目標供給電力量70,048MWhに対して供給電力量58,501MWh、目標供給電力量に対する実供給電力量の割合は、83.5%でした。

II 水道事業の概況

1 北那須水道用水供給事業の状況

深山ダムを水源として県北地域の2市（大田原市・那須塩原市）を対象に計画1日最大給水量48,000m³の水道用水を供給するもので、昭和53（1978）年4月から大田原市、昭和54（1979）年10月から旧塩原町（現那須塩原市）、昭和55（1980）年4月から旧黒磯市・旧西那須野町（現那須塩原市）へ供給しています。

平成30（2018）年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,632,900m³に対して供給水量5,505,023m³となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、97.7%でした。

2 鬼怒水道用水供給事業の状況

「県央地域広域的水道整備計画」に基づき川治ダムを水源として、県央地域の2市1町1企業団（宇都宮市・真岡市・高根沢町・芳賀中部上水道企業団）を対象に計画1日最大給水量38,000m³の水道用水を供給するもので、昭和62（1987）年10月から宇都宮市、平成元（1989）年4月から益子町及び芳賀町（平成15（2003）年4月から芳賀中部上水道企業団に移行）、平成2（1990）年4月から真岡市、平成9（1997）年4月から高根沢町へ供給しています。

平成30（2018）年度下半期の給水実績は、計画給水量 5,507,320m³に対して供給水量5,876,810m³となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、106.7%でした。

III 工業用水道事業の概況

鬼怒左岸台地地区工業用水道事業として鬼怒左岸台地の工業団地等に計画1日最大給水量147,100m³の工業用水を供給することを目的としています。

今期においては、清原工業団地、芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地等の50事業所へ良質な工業用水を供給しています。

平成30（2018）年度下半期の給水実績は、計画給水量 4,537,624m³に対して供給水量4,686,851m³となり、計画給水量に対する供給水量の割合は、103.3%でした。

IV 用地造成事業の概況

県内各地域の特性を活かし、県土の均衡と調和のとれた発展を図るため、県と市町との役割分担と相互協力のもと、良質な産業団地を供給し、成長性に富んだ優良企業の誘致を進めています。

平成30（2018）年度下半期は、矢板南産業団地及びあがた駅南産業団地について、計2件、4.61haの分譲を実施しました。造成については、あがた駅南産業団地の街区造成工事、幹線道路工事及び調整池工事等を実施しました。

また、平成30（2018）年10月24日に事業主体に決定した芳賀第2工業団地の詳細設計業務等に着手しました。

V 施設管理事業の概況

1 ゴルフ場事業の状況

県民の余暇時間の増加と健康指向の高まりに伴い、各種スポーツやレクリエーションに対する需要の増大と多様化が進む中で、ゴルフに対する県民のニーズを踏まえ、都市公園である鬼怒グリーンパーク内に県営のパブリックゴルフ場を整備し、平成4（1992）年10月から管理運営しているものです。なお、平成21（2009）年4月から指定管理者制度を導入しています。

平成30（2018）年度下半期の利用者は18,285人で、愛称「とちまるゴルフクラブ」を活用して県民の利用促進に努めました。

（概要）

所在地	さくら市及び塩谷郡高根沢町地内 (利根川水系一級河川鬼怒川河川敷等)
地形	河川敷コース
規模	18ホール、パー72、71.5ha
クラブハウス	建物 980㎡ 敷地 1.7ha 駐車場 200台収容
運営形態	パブリック制

2 賃貸ビル事業の状況

宇都宮の中心市街地の活性化を図るとともに、公共的施設や宇都宮市内に点在している外郭団体等の入居によって県民の利便性向上に寄与していくため、宇都宮市本町地内に栃木県本町合同ビルを整備し、平成15（2003）年度から営業をしています。

なお、平成20（2008）年5月に6階から9階を栃木県国民健康保険団体連合会に、平成22（2010）年3月には1階を（公社）栃木県観光物産協会にそれぞれ売却し、現在は2階から5階について賃貸営業を行っています。

（概要）

所在地	宇都宮市本町3番9号
構造	鉄骨（耐火）造一部鉄骨鉄筋コンクリート造（地下部分）
規模	地下1階 地上9階 塔屋1階 (うち1階、6階～9階部分は区分所有)
延べ床面積	8,571.45㎡（容積対象面積 8,297.85㎡）
事務室面積	5,365.83㎡

3 経営総合管理事業の状況

この事業は、企業局の各事業からの負担金等により、共通管理経費を一括管理し、効率的な執行等を行っているものです。

VI 経理の状況

各事業ごとの経理状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債及び長期借入金現在高調、予算執行状況調書のとおりです。

- 1 平成30(2018)年度下半期損益計算書(平成30(2018)年10月1日から平成31(2019)年3月31日まで)及び貸借対照表(平成31(2019)年3月31日現在)

電気事業損益計算書

(平成30(2018)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	953,076	1 営業収益	1,102,374
2 財務費用	17,355	2 財務収益	937
3 事業外費用	9,939	3 事業外収益	22,440
4 特別損失	2,960	4 特別利益	30,386
差 引 損 益		172,807	

電気事業貸借対照表

(平成31(2019)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	11,284,732	3 固定負債	2,501,390
2 流動資産	5,184,209	4 流動負債	653,190
		5 繰延収益	500,608
		負債合計	3,655,188
		資 本 の 部	
		6 資本金	12,161,846
		7 剰余金	651,907
		資本合計	12,813,753
資産合計	16,468,941	負債資本合計	16,468,941

水道事業損益計算書

(平成30(2018)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	1,077,715	1 営業収益	941,012
2 営業外費用	16,044	2 営業外収益	53,265
差 引 損 益		△ 99,482	

水道事業貸借対照表

(平成31(2019)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	11,005,614	3 固定負債	2,235,861
2 流動資産	8,271,489	4 流動負債	246,796
		5 繰延収益	1,092,474
		負債合計	3,575,131
		資 本 の 部	
		6 資本金	13,540,823
		7 剰余金	2,161,149
		資本合計	15,701,972
資産合計	19,277,103	負債資本合計	19,277,103

工業用水道事業損益計算書

(平成30(2018)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	346,257	1 営業収益	308,180
2 営業外費用	4,084	2 営業外収益	91,462
		3 特別利益	12,133
差 引 損 益		61,434	

工業用水道事業貸借対照表

(平成31(2019)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	19,710,347	3 固定負債	2,725,761
2 流動資産	1,640,195	4 流動負債	152,427
		5 繰延収益	15,551,499
		負債合計	18,429,687
		資 本 の 部	
		6 資本金	1,988,945
		7 剰余金	931,910
		資本合計	2,920,855
資産合計	21,350,542	負債資本合計	21,350,542

用地造成事業損益計算書

(平成30(2018)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	1,124,795	1 営業収益	803,705
2 営業外費用	15,676	2 営業外収益	623
差 引 損 益		△ 336,143	

用地造成事業貸借対照表

(平成31(2019)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 事業資産	2,409,242	4 固定負債	4,611,527
2 固定資産	4,195,132	5 流動負債	1,465,103
3 流動資産	2,399,875	6 繰延収益	686,206
		負債合計	6,762,836
		資 本 の 部	
		7 資本金	2,195,399
		8 剰余金	46,014
		資本合計	2,241,413
資産合計	9,004,249	負債資本合計	9,004,249

施設管理事業損益計算書

(平成30(2018)年度下半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	221,190	1 営業収益	91,054
2 営業外費用	204	2 営業外収益	78,327
差 引 損 益		△ 52,013	

施設管理事業貸借対照表

(平成31(2019)年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	2,443,567	3 固定負債	1,031,648
2 流動資産	630,219	4 流動負債	158,060
		5 繰延収益	2,203
		負債合計	1,191,911
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,103,593
		7 剰余金	△ 1,221,718
		資本合計	1,881,875
資産合計	3,073,786	負債資本合計	3,073,786

2 企業債及び長期借入金現在高調
(平成31(2019)年3月31日現在)

(単位：円)

事業名	区分	借入先	期首残高	当期発行額	当期償還額	期末残高
電気	企業債	財務省	628,239,513	0	146,553,832	481,685,681
		地方公共団体金融機構	389,522,830	206,000,000	38,002,827	557,520,003
		市中銀行	0	600,000,000	0	600,000,000
		小計	1,017,762,343	806,000,000	184,556,659	1,639,205,684
	計		1,017,762,343	806,000,000	184,556,659	1,639,205,684
水道	企業債	財務省	532,527,505	0	78,503,041	454,024,464
		地方公共団体金融機構	343,613,561	0	60,699,996	282,913,565
		小計	876,141,066	0	139,203,037	736,938,029
	計		876,141,066	0	139,203,037	736,938,029
工業用水道	企業債	財務省	35,334,241	0	8,453,163	26,881,078
		地方公共団体金融機構	14,396,543	0	10,983,963	3,412,580
		小計	49,730,784	0	19,437,126	30,293,658
	長期借入金	2,346,589,160	0	70,000,000	2,276,589,160	
計		2,396,319,944	0	89,437,126	2,306,882,818	
用地造成	企業債	市中銀行	4,197,000,000	128,000,000	1,327,000,000	2,998,000,000
		小計	4,197,000,000	128,000,000	1,327,000,000	2,998,000,000
	長期借入金	2,598,000,000	0	598,000,000	2,000,000,000	
計		6,795,000,000	128,000,000	1,925,000,000	4,998,000,000	
施設管理	企業債	市中銀行	270,000,000	0	20,000,000	250,000,000
		小計	270,000,000	0	20,000,000	250,000,000
	長期借入金	719,000,000	0	41,000,000	678,000,000	
計		989,000,000	0	61,000,000	928,000,000	
合計	企業債	財務省	1,196,101,259	0	233,510,036	962,591,223
		地方公共団体金融機構	747,532,934	206,000,000	109,686,786	843,846,148
		市中銀行	4,467,000,000	728,000,000	1,347,000,000	3,848,000,000
		小計	6,410,634,193	934,000,000	1,690,196,822	5,654,437,371
	長期借入金	5,663,589,160	0	709,000,000	4,954,589,160	
計		12,074,223,353	934,000,000	2,399,196,822	10,609,026,531	

3 予算執行状況調査

凡例 電気:電業事業会計、水道:水道事業会計、工業:工業用水道事業会計、用地:用地造成事業会計、施設:施設管理事業会計

(単位:千円)

区分	予算科目	平成30(2018)年度予算額 A						平成30(2018)年度(下半期)執行額						平成30(2018)年度(累計)執行額 B						B / A (%)			
		電気	水道	工業	用地	施設		電気	水道	工業	用地	施設		電気	水道	工業	用地	施設	水道	工業	用地	施設	
収入	収益的收入	2,291,390	2,127,260	660,060	1,563,000	477,060		1,251,668	1,102,834	459,579	816,574	179,578		2,219,359	2,093,026	687,696	1,274,430	462,751	97%	98%	104%	82%	97%
	1 営業収益	2,240,688	1,992,448	540,106	1,541,220	196,506		1,189,296	1,016,294	332,895	803,706	98,286		2,145,926	2,004,109	560,763	1,260,403	196,521	96%	101%	104%	82%	100%
	2 営業外収益	50,701	134,810	119,953	21,778	280,554		31,986	86,540	114,611	12,868	81,292		43,047	88,917	114,800	14,027	266,230	85%	66%	96%	64%	95%
	3 特別利益	1	2	1	2	0		30,386	0	12,133	0	0		30,386	0	12,133	0	0	0	100%	0%	0%	0%
支出	収益的支出	2,122,640	1,938,850	588,270	1,465,000	454,760		1,139,070	1,023,139	453,868	1,147,902	293,038		1,825,863	1,722,016	559,064	1,206,342	432,027	86%	89%	95%	82%	95%
	1 営業費用	2,028,902	1,872,646	558,159	1,451,080	432,161		1,081,040	991,937	426,780	1,144,174	272,884		1,739,606	1,679,289	531,625	1,199,014	411,634	86%	90%	95%	83%	95%
	2 営業外費用	91,738	64,204	29,111	10,919	22,599		55,070	31,202	27,088	3,728	20,154		83,297	42,727	27,439	7,328	20,393	91%	67%	94%	67%	90%
	3 特別損失	0	0	0	1	0		2,960	0	0	0	0		2,960	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
4 予備費	2,000	2,000	1,000	3,000	0		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%
収入 - 支出	168,750	188,410	71,790	98,000	22,300		112,598	79,695	5,711	△ 331,328	△ 113,460		393,496	371,010	128,632	68,088	30,724	233%	197%	179%	69%	138%	
資本的収入	資本的収入	616,000	1,000	12,000	1,766,000	0		806,600	0	11,481	679,060	0		806,600	0	11,481	679,124	0	131%	0%	96%	38%	0%
	1 企業債	615,000	0	0	1,312,000	0		806,000	0	0	128,000	0		806,000	0	0	128,000	0	131%	0%	0%	10%	0%
	2 長期貸付金償還金	600	0	0	10,400	0		600	0	0	10,400	0		600	0	0	10,400	0	100%	0%	0%	100%	0%
	3 負担金	0	0	11,483	442,000	0		0	0	11,481	271,103	0		0	0	11,481	271,103	0	0%	0%	100%	61%	0%
	4 その他収入	400	1,000	517	1,600	0		0	0	0	269,557	0		0	0	0	269,621	0	0%	0%	0%	16851%	0%
資本的支出	資本的支出	2,686,848	1,690,000	353,000	3,904,000	62,000		△ 89,004	281,509	56,498	2,066,467	30,089		1,233,281	1,116,153	101,612	2,532,137	61,089	46%	66%	29%	65%	99%
	1 建設改良費	2,497,470	1,541,986	259,027	1,692,695	106		△ 184,702	211,372	11,701	141,377	89		1,046,359	976,950	12,175	607,046	89	42%	63%	5%	36%	84%
	2 企業債償還金	184,998	140,014	19,973	1,608,000	20,000		93,333	70,137	9,797	1,327,000	10,000		184,557	139,203	19,437	1,327,000	20,000	100%	99%	97%	83%	100%
	3 長期借入金償還金	0	0	70,000	598,000	41,894		0	0	35,000	598,000	20,000		0	0	70,000	598,000	41,000	0%	0%	100%	100%	98%
	4 その他支出	2,383	0	0	305	0		2,365	0	0	90	0		2,365	0	0	91	0	99%	0%	0%	30%	0%
5 予備費	1,997	8,000	4,000	5,000	0		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%	
収入 - 支出	△ 2,070,848	△ 1,689,000	△ 341,000	△ 2,138,000	△ 62,000		895,604	△ 281,509	△ 45,017	△ 1,387,407	△ 30,089		△ 426,681	△ 1,116,153	△ 90,131	△ 1,853,013	△ 61,089	21%	66%	26%	87%	99%	

Ⅶ 平成31(2019)年度事業執行の基本方針及び予算の概要

1 事業執行の基本方針

企業局の事業運営の指針である「栃木県企業局経営戦略（平成28（2016）～令和7（2025）年度）」に掲げる経営方針に基づき、各事業における経営課題に的確に対応するとともに、経営の基本原則である企業の経済性の発揮や公共の福祉の増進、そして「とちぎ創生^{いちご}15戦略」及び「とちぎ元気発信プラン」の推進が図れるよう、以下の事項に留意して事業を執行する。

〔全般的事項〕

事務の簡素・合理化や更なる創意工夫を加えるなど、常にコスト意識に根ざした事業の執行に努めるとともに、計画的かつ効率的な事業の執行に努める。

〔事業別事項〕

1 電気事業の推進

計画的な施設の修繕・更新を実施するとともに、固定価格買取制度を活用した既設発電所の大規模改修の早期完了に努める。

また、建設中の新規水力発電所の早期完成に努めるほか、調査中の箇所については、国の固定価格買取制度の状況を見極め、事業効果や採算性を検討して取り組む。

2 水道事業の推進

計画的な施設の修繕・更新を実施するとともに、管路の耐震化、施設防護対策の強化、水質事故等の対応強化、放射性物質を含む浄水発生土の適切な管理・処分及び水質管理等に取り組む。

3 工業用水道事業の推進

計画的な施設の修繕・更新を実施するとともに、管路の耐震化、施設防護対策の強化、水質事故等の対応強化、放射性物質を含む浄水発生土の適切な管理・処分及び水質管理等に取り組む。

また、関係機関や受水企業等との定期的な意見交換会等を通してPR活動や情報収集を行い、受水企業の定着と新規需要の開拓に努める。

4 用地造成事業の推進

既存の産業団地については、早期分譲に向けた積極的な誘致活動を行うこととし、新規の産業団地については、コストの縮減等に努めながら、着実な用地買収や工事等を推進しつつ、早期分譲につながるような積極的な情報発信を行う。

また、新たな産業団地の開発については、社会経済情勢を見極めつつ、市町や関係部局と連携して調査・検討を進める。

5 施設管理事業の推進

県民ゴルフ場については、指定管理者と十分に連携し、ゴルフ場の利用促進や利用者へのサービス向上を図るとともに、利用者の確保に努める。

また、本町合同ビルについては、入居団体の継続的な確保を図り、一層の経費節減に努めながら、企業債等の計画的な償還に努めるとともに、計画的な修繕を行う。

2 予算の概要

1 電気事業会計

① 業務の予定量

・年間販売電力量	229,953 MWh	
・主要な建設改良事業	川治第一発電所主要変圧器更新工事	136,167 千円
	風見発電所建設等工事	98,040 千円
	小百川発電所建設等工事	152,785 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考
収益的収支	収 入	1 電 気 事 業 収 益	2,257,000
		(1) 営 業 収 益	2,173,022
		(2) 財 務 収 益	700
		(3) 事 業 外 収 益	83,277
		(4) 特 別 利 益	1
	支 出	1 電 気 事 業 費 用	2,154,000
		(1) 営 業 費 用	2,024,816
		(2) 財 務 費 用	30,450
		(3) 事 業 外 費 用	96,734
		(4) 特 別 損 失	0
		(5) 予 備 費	2,000
		収 入 - 支 出	103,000
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	351,000
		(1) 企 業 債	350,000
		(2) 長 期 貸 付 金 償 還 金	600
		(3) 固 定 資 産 売 却 代 金	1
		(4) 雑 収 入	399
	支 出	1 資 本 的 支 出	883,000
		(1) 建 設 改 良 費	648,293
		(2) 企 業 債 償 還 金	189,697
		(3) 投 資	10
		(4) 繰 出 金	43,000
		(5) 予 備 費	2,000
		収 入 - 支 出	△ 532,000

2 水道事業会計

① 業務の予定量

・年間供給水量	22,355,280 m ³	
・主要な建設改良事業	操作制御盤更新工事(北那須)	94,050 千円
	中央監視制御装置更新工事(鬼怒)	178,092 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 水道用水供給事業収益	2,157,000	
		(1) 営 業 収 益	2,012,268	
		(2) 営 業 外 収 益	144,730	
		(3) 特 別 利 益	2	
	支 出	1 水道用水供給事業費用	2,017,000	
		(1) 営 業 費 用	1,904,905	
		(2) 営 業 外 費 用	110,095	
		(3) 予 備 費	2,000	
	収 入 - 支 出	140,000		
資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	1,000	
		(1) 国 庫 補 助 金	1	
		(2) 受 託 工 事 受 入 金	1	
		(3) 雑 収 入	998	
	支 出	1 資 本 的 支 出	1,044,000	
		(1) 建 設 改 良 費	903,428	
		(2) 企 業 債 償 還 金	132,552	
		(3) 投 資	20	
		(4) 予 備 費	8,000	
		収 入 - 支 出	△ 1,043,000	

3 工業用水道事業会計

① 業務の予定量

・年間供給水量 8,984,202 m³

・主要な建設改良事業 中央監視制御装置更新工事 50,620 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 工業用水道事業収益	850,000	
		(1) 営 業 収 益	540,257	
		(2) 営 業 外 収 益	309,742	
		(3) 特 別 利 益	1	
	支 出	1 工業用水道事業費用	771,000	
		(1) 営 業 費 用	564,290	
		(2) 営 業 外 費 用	205,710	
		(3) 予 備 費	1,000	
	収 入 - 支 出		79,000	
	資本的収支	収 入	1 資 本 的 収 入	10,000
(1) 負 担 金			9,705	
(2) 工 事 負 担 金			1	
(3) 雑 収 入			294	
支 出		1 資 本 的 支 出	179,000	
		(1) 建 設 改 良 費	91,951	
		(2) 企 業 債 償 還 金	13,049	
		(3) 長 期 借 入 金 償 還 金	70,000	
		(4) 予 備 費	4,000	
収 入 - 支 出		△ 169,000		

4 用地造成事業会計

① 業務の予定量

・土地分譲	60,678 m ²
・土地造成費	823,000 千円

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 用地造成事業収益	2,114,000	
		(1) 営業収益	1,084,239	
		(2) 営業外収益	1,029,760	
		(3) 特別利益	1	
	支 出	1 用地造成事業費用	1,948,000	
		(1) 営業費用	1,929,271	
		(2) 営業外費用	8,728	
		(3) 特別損失	1	
		(4) 予備費	10,000	
		収 入 - 支 出	166,000	
資本的収支	収 入	1 資本的収入	1,751,000	
		(1) 企業債	1,617,000	
		(2) 基金収益	305	
		(3) 負担金	122,000	
		(4) 長期貸付金償還金	10,400	
		(5) 分譲前受金	1	
		(6) 雑収入	1,294	
	支 出	1 資本的支出	2,525,000	
		(1) 建設改良費	941,695	
		(2) 基金積立金	305	
		(3) 企業債償還金	1,578,000	
		(4) 予備費	5,000	
		収 入 - 支 出	△ 774,000	

5 施設管理事業会計

① 業務の予定量

- ・年間ゴルフ場利用者数 33,000 人
- ・賃貸ビル貸付面積 2,761.32 m²

② 収支予算

(単位:千円)

区 分	予 算 科 目	予 定 額	備 考	
収益的収支	収 入	1 経営総合管理事業収益	205,000	
		(1) 営 業 外 収 益	205,000	
		2 ゴルフ場事業収益	23,000	
		(1) 営 業 収 益	21,194	
		(2) 営 業 外 収 益	1,806	
		3 賃貸ビル事業収益	178,000	
		(1) 営 業 収 益	177,138	
		(2) 営 業 外 収 益	862	
		支 出	1 経営総合管理事業費用	205,000
	(1) 営 業 費 用		189,386	
	(2) 営 業 外 費 用		15,614	
	2 ゴルフ場事業費用		22,000	
	(1) 営 業 費 用		20,145	
	(2) 営 業 外 費 用		1,855	
	3 賃貸ビル事業費用		128,000	
	(1) 営 業 費 用		119,728	
	(2) 営 業 外 費 用		8,272	
	収 入 - 支 出		51,000	
資本的収支	収 入	1 資本的収入	33,000	
		(1) 他 会 計 繰 入 金	33,000	
	支 出	1 ゴルフ場事業資本的支出	44,000	
		(1) 建 設 改 良 費	33,000	
		(2) 長 期 借 入 金 償 還 金	11,000	
		2 賃貸ビル事業資本的支出	50,000	
		(1) 企 業 債 償 還 金	20,000	
		(2) 長 期 借 入 金 償 還 金	30,000	
	収 入 - 支 出		△ 61,000	

VERY 
GOOD
LOCAL

とちぎ